

話題を追う

商品先物市場に 外資系の参入拡大へ

日本経済新聞社編集局商品部記者 村田和彦

商品取引業界で外資系企業の参入表明がにわかには活発になっています。東京工業品取引所（東工取）を中心に売買高が増え、ファンドなど海外の投資家が資金の運用先として日本の商品先物市場に注目しているようです。

仏金融大手のソシエテ・ジェネラルは取次ぎの商品取引会社になる許可を経済産業省、農林水産省から取得しました。東工取、東京穀物商品取引所、中部商品取引所などが対象で、売買の執行や顧客の証拠金の保全是国内の商品取引会社に委託します。同社は欧米に年金や投資信託などファンドの厚い顧客資産を持ちます。資金の運用先として日本の商品先物市場に注目したようです。

有力商品取引会社のフジチャー（大阪市、藤田栄作社長）は、共同出資会社を通じて外資の出資を受け入れ、役員への派遣も受けることにしました。相手はパナマ本拠の総合金融機関モルガン&モルガングループ（MMG）で、

同グループが持つ各種ファンドの組成・運用力とフジチャーの販売網を組み合わせ、相乗効果をねらう考えです。

東工取の売買高は金やガソリンの活況で今年で5年連続過去最高を更新する勢いです。この間に売買高は2倍強に増え、商品先物取引所としてはニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）に次いで世界第2位となりました。「高い流動性と価格変動率の大きさから資金の運用先として魅力的な市場」（大手商品投資顧問）との評価が増えています。

ソシエテやMMGは日本の商品取引会社に海外から注文を出す間接的な市場参加から一歩進め、日本での拠点づくりに動いた例といえそうです。一方、日本の商品取引会社は手数料の完全自由化が来年末に迫り、体質強化の必要性が高まっています。そこで外資と手を組んで生き残りをねらう動きが今後も増えるのは必至といえそうです。

折しも、経産省と農水省は国際的な市場づくりを目指して商品取引所法の改正の作業を進めています。委託者債権の保全、取引所から独立したアウトハウス型クリアリングハウス（清算機構）、破たんした商取会社の建玉を健全な商取会社に移せるトランスファー制度などが議論されています。早ければ来年中に改正商品取引所法が施行される見通しです。法改正を機に、ヘッジ（保険つなぎ）やファンド資金の受け皿をねらって、外資の日本の商品先物市場への参加が加速するとの見方が広がっています。

商品先物業界の主な動き

- 2002年12月 業界中堅のアイコムが経営破たん
- 2003年1月 業界大手の東京ゼネラルが大和銀行（現りそな銀行）の支援を受ける方針を明らかに
 - 同8月 仏金融大手のソシエテ・ジェネラルの国内商品先物への参入方針が明らかに
 - 同9月 大手ネット証券の日興ビーンズ証券が商品先物への参入を表明
 - 同9月 モルガン&モルガングループとフジチャーの資本提携が明らかに